

2011年11月15日

日本民教連11月代表者会

【学習会】

大阪維新の会「教育基本条例」案をどう見るか

講師：戸倉信一さん（地理教育研究会理事）

【議題】

- 1) 12月4日（日）、第25回日本民教連交流研究集会に関連して
 - ◎世話人の分科会担当
 - ◎当日の時程・係り分担
 - ◎各団体のチラシ配布状況・参加人数見通し

- 2) 夏季集会調査の集約について

- 3) 「民教連ニュース」《編集》に関連して

- 4) 「2012年1月号民教連ニュース」名刺広告募集

- 5) 会計より

- 6) その他
 - チラシ
 - ホームページ

大阪維新会・教育基本条例とどう対峙するか

1 大阪維新の会・教育基本条例をどうみるか

- 【6条】 知事は、府教委との協議を経て、府立学校が実現すべき目標を設定する
- 【7条】 府教委は、知事が設定した目標を実現するため、具体的内容を盛り込んだ指針を作成し、校長に提示する
- 【8条】 校長は（府教委の提示した）指針をもとに、学校の具体手・定量的な目標を設定したうえ、当該目標の実現に向けて幅広い裁量を持って学校運営をおこなう
- 【9条】 教員は組織の一員という自覚を持ち、教育委員会の決定、校長の職務命令に従うとともに、校長の運営指針にも服さなければならない
- 【7条】 府教委は小中学校の学力テスト結果について、市町村別及び学校別の結果をホームページ等で公開しなければならない
- 【19条】 人事評価はSを最上位とする5段階評価で行い、おおむね次に掲げる分布とするようにしなければならない。S5% A20% B60% C10% D5%
- 【44条】 3年連続で入学定員を入学者が下回り、今後の改善の見込みがなければ、府教委は当該の府立高校を他校と統廃合しなければならない
- 【10条】 保護者は学校運営に主体的に参加し、より良い教育の実現に貢献するよう努めなければならない
保護者は、教育委員会、学校、校長、副校長、教員および職員に対し、社会通念上不当な態様で要求などをしてはならない
保護者は家庭において、児童い生徒に対し、生活のために必要な社会常識および基本的生活習慣を身につけさせる教育をおこなわなければならない
- 【11条】 府立高校などに、保護者及び教育関係者から校長が委嘱した委員で構成される学校運営連絡協議会を設置しなければならない
学校運営連絡協議会は以下の権限を有する
① 部活動の運営に関する助言 ② 校長の評価 ③ 教科書の推薦に関する協議 ④ 学校評価 ⑤ 教員評価

2 ポピュリズム台頭の背景

新保守系首長の時代

「1994 政治改革」がもたらしたもの 期待から失望へ 政治の劣化

⇒ 小選挙区比例代表併用制・企業献金と政党交付金

《ポピュリズムの特徴》

- 1) 反エリート 既得権益として議会・官僚の批判
- 2) 〈ふつう〉であること 世間の常識・ふつうの人々を強調

- 3) 善悪二元論 敵と味方、エリートと普通の人、ヒーローとして登場
- 4) リーダーシップ トップダウン的手法
- 5) 直接性 マスメディアの活用

・過激な発言 ・敵との対立

*石原 外形標準課税・新銀行東京・オリンピック誘致

*橋本 大阪都構想・府庁移転・人件費削減・各種施設の廃止

+支持層 中間層・小ブルジョアジーが支持基盤

+〈ポピュリズムの純化〉反政党を掲げる

+〈ポピュリズムの動向〉

政治不信層離れ・若者の離反

『普通の政治家』のようにふるまってはならないし、常になにが何かしらの

トピックによって期待と関心を集め続けなければならないからこそ、その言動は挑発的にならざるをえないのである」

(産経新聞大阪本社社会部編『橋本徹研究』第4章)

3 今後の対応を考える

① ラルフネーダーの言葉

「国は一、二度の政権交代では変わらない。国民の判断で、その洗礼を繰り返し受けることで初めて、政治も社会も成熟してゆくのです。本当の絶望は、国民が声をあげなくなった時にやってくる。そうならないための選択肢を差し出すために、私は出馬し続けるのです」

② 「民意を反映する選挙制度」を求める大衆運動を

③ ポピュリズムの終焉

④ マスコミ効果にどう対応するか

⑤ 諦めない、粘り強く一つ一つ運動を組織する

(参考文献)

1 『世界』2011年4月号

「ポピュリズムの台頭とその源泉」松谷満

「『既成政党への失望が』が胚胎する破局」柿崎明二

2 『朝日新聞』2011年10月27日付 「大阪基本条例とは」

3 『朝日新聞』2011年10月8日付 「94政治改革の悔い」

4 『東京新聞』2011年9月30日付 「政治介入に教育界猛反発」

5 「教育基本条例」「職員基本条例」の撤回を求めるシンポジウム資料

2011年10月15日 大阪教育文化センター主催

6 ウルリッヒ・ベック「ヨーロッパにおける右翼ナショナリズム」

所収：ウルリッヒ・ベック『ナショナリズムの超克』岩波書店2009年刊

7 産経新聞大阪本社社会部編『橋本徹研究』

第25回 交流研究集会

2011.11.15

1. 世話人の担当分科会

第一	金子	第四	戸倉 白鳥 五島	第七	(横田)
第二	緒志(古矢)	第五	池上	第八	高柴
第三	(塩沢)	第六	(谷森 渡辺)		

2. 当日のこと

集 合 9:00 和光小会議室……会場づくり、袋づめ、表示
受 付 9:30

*各団体で、当日の配布物がある場合は、9時までに持参のこと

挨拶・講演 10:00~12:00 全体会会場
代表者会議 12:00~12:15 全体会会場
昼食休憩 12:15~1:15 分科会会場
分科会 1:15~4:15 午後は各分科会で受付(参加費)

資料各2部を本部へ

(世話人打ち合わせ 4:30~4:45 本部の部屋)

名簿・記録用紙・感想

3. 参加について

- (1) 各団体の参加人数
- (2) チラシの配布、その他の宣伝など
- (3) 各団体でレポーターへの連絡は終了か?

レポート提案で使用する機材は原則として持参する。不可能な場合は11/15までに緒志宛へ相談。

4. 分科会の運営

*司会

*記録

*進め方等相談する。

第25回日本民教連

すべての子どもに楽しい学びを
学びを生きる力に

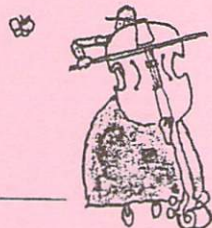
とき 2011年12月4日(日) 午前10時～午後4時15分

ところ 和光小学校 (小田急線「経堂」下車)

全体会 (10時～12時15分)

講演 いま、子育て・教育の基本を考える

—地球時代、子どもの発達・子どもの権利の視点から—



堀尾輝久さん

(東大名誉教授、DCI日本支部副代表)

参加費 1000円
(父母・学生 500円)

和光小学校 〒156-0053 世田谷区桜2-18-18

TEL (03)3420-4353

※駐車場はありません。

※昼食は各自ご用意下さい。

交通

□ 小田急線 経堂下車 徒歩12分

□ バス 渋谷～成城学園

農大前下車 徒歩5分

□ 東急新玉川線 用賀駅下車

□ バス 用賀～世田谷区民会館

農大前下車 徒歩5分

主催 日本民間教育研究団体連絡会 03-3947-5126

問い合わせ ^{おし}緒志 (0424-91-3798) 夜間

連交流研究集会



分科会 (1時15分～4時15分)

1. 文学の読みにおける話し合い—語り手について考える—		
(1) 「モチモチの木」の授業 (3年)	—想像力を高める文学の授業をめざして—	渡辺真由美 (新座・片山小) …… 児言研
(2) 困難を抱える高木君とクラスづくりで悩む日々		中村 博 (私立小学校) …… 日作
(3) 物語と格闘する語り手 「デューク」(江國香織)を中心に		中村龍一 (都留文化大) …… 日文協
2. 一人ひとりが輝く芸術教育		
(1) 生活の中に学びを結びつけて	—自分の楽しいこと、描きたいことを適切な時期と題材の工夫で—	田中真奈美 (埼玉・栗橋小) …… 新しい絵の会
(2) 小笠原の子どもたち—平和運動と文化活動を中心に—		高崎 彰 (跡見学園大) …… 演教連
(3) 子どもたちと楽しんだ「七頭舞」		伊藤涼子 (練馬・仲町小) …… 民舞研
(4) 音楽の喜びを子どもとともに		富澤ひろみ (江東・香取小) …… 音楽教育の会
(5) 特別支援学校における造形美術活動について	～肢体不自由児に焦点をあてて～	斉藤武博 (都立武蔵台特別支援) …… 美術教育を進める会
3. 科学教育実践講座		
(1) 単位あたり量「人口密度」		加藤久和 (習志野一小) …… 数教協
(2) 「整数」について		塩沢宏夫 (東邦大) …… 数教協
(3) 福島原発の教訓/死の灰の崩壊熱のすさまじさ		岩間 滋 …… 科教協
(4) 6年理科 実践報告		伊東裕子 (和光小) …… 科教協
4. 歴史の中でとらえる今日的課題		
(1) 戦中・戦後の体験の聞き取りとその今日的意義		野口裕行 (東京女学館中) …… 歴教協
(2) 福島原発事故から学ぶ		戸倉信一 (都立日野高校) …… 地教研
(3) どうする核!? エネルギー		中原正木 …… 子全協
5. 学びを暮らしに生かす		
(1) 災害に備えて=命と暮らしを守るために=		海野りつ子 (葛飾・水元小) …… 家教連
(2) ものづくりと子どもの学び		鈴木隆司 (千葉大) …… 手労研
(3) 技術・家庭科「新教科書の批判検討」(技術的分野)		井上寿夫 (神奈川愛川中) …… 産教連
6. 生きる力を育む		
(1) 東日本大震災での全養サの取り組み		渡辺みどり (葛飾・松上小) …… 全養サ
(2) 障がい者の青年期教育を豊かに—教育運動史をふまえて—		船橋秀彦 (茨城・水戸飯富養護) …… 全障研
(3) 「ここから裁判」の控訴審判決を学ぶ	～子どもたちの生きる力を育む性教育を取り戻すために～	谷森櫻子 …… 性教協
7. 仲間と共に育つ		
(1) O君との出会いがもたらしてくれたもの		横田文夫 (戸田・二小) …… 日生連
(2) “副キャプテン おりてよ”	～子どもたちの思いのずれを、子どもたちを変える力に～	小川 匠 (足立・上沼田小) …… 同志会
(3) 高と俊とリーダーたち		小室 貴 (千葉・公立中) …… 全生研
8. 地域と学校をつなぐ		
(1) 子どもが安心して生活でき、育つことができる空間を	—私の考える学童保育指導員の役割—	石田かづ子 (千葉・浦安市) …… 教科研
(2) どの子にも勉強ができる喜びを—地域勉強会のこころみ—		赤堀嘉範 …… 学力研
(3) つなぎ、つなく、つなげる、つながる～地域と学校～		綿貫公平 (杉並・西宮中) …… 全進研
(4) 教職員のいのちと健康を守るために	～学校にローアン(労働安全衛生法)の風を～	平間輝雄 (板橋・蓮根小) …… 制度研

2011年11月15日

2011年夏期全国集会調査中間まとめ

日本民教連 研究部

○報告団体数 18団体

- ・本年度に限った事ではないが、報告団体数が少ないのが残念。

○集会テーマ

- ・子どもを主体としたテーマを基に学びを考えている。

○開催地・日程

- ・開催地：関東が多いが、九州・福井・山形など多岐にわたる。
- ・日程：7月末～8月初旬。

○参加者数

- ・7名～998名 (300～500が多い)。
- ・ここ数年、参加者数の減少傾向が見られるものの、若い教員の参加が増えているという嬉しい報告もある。

○基調報告・記念講演

- ・共に学び甲斐のある内容が伺われる。
- ・特に今年は3・11大震災の関連から
 - 地教研 ⇒ 高校生のボランティア報告
 - 全養サ ⇒ 現地レポート報告
 - 日生連・歴教協 ⇒ 被災地からの報告
 - 新英研 ⇒ 第五福竜丸乗組員の被曝体験
- 等が盛り込まれ、各団体の積極的な姿勢が伺える。

○後援

- ・開催地の教育委員会（複数）が3団体、新聞社が1団体報告されている。

<2011年11月8日現在>

2011年度 日本民教連加盟団体 参加状況

レポート

レポート

加盟団体	9・11	10・18	夏期報告	11・15	12・4			加盟団体	9・11	10・18	夏期報告	11・15	12・4		
1 絵の会					1			24 全進研	2	1			1		
2 新書研								25 全生研					1		
3 音楽教育	2	1	出		1			26 到達研							
4 科教協	1	1			2			27 全農研			出				
5 家教連	2		出		1			28 全国保間研							
6 学力研	1		出		1			29 全民研	1		出				
7 同志会	3		出		1			30 全養サ	1	1			1		
8 教科研	1	2	出		1			31 全幼協							
9 技教研	1	1						32 地域と教育							
10 国字研			出					33 地教研	1	1	出		1		
11 手労研					1			34 どの子研							
12 子全協	2	1	出		1			35 演教連					1		
13 産教連	1	1			1			36 日作	1				1		
14 児言研			出		1			37 日生連	2	1	出		1		
15 新英研			出					38 文教連		1					
16 人間の歴史								39 日文協					1		
17 社全協								40 性教協	1				1		
18 数教協	1		出		2			41 文教研							
19 数実研			出					42 文芸研							
20 制度研			出		1			43 進める会		1			1		
21 高生研								44 民舞研			1 集会なし		1		
22 全障研					1			45 歴教協	1	1	出		1		
23 商教協	2	1						46 表教研							
								賛助	2	1					
								事務局	1	1					

12月4日に発表された内容を「民教連ニュース」に掲載して頂けませんか

12月4日(日)の第25回日本民教連交流研究集会で発表された内容を「民教連ニュース」に掲載していただき、記録として残し、また、その分科会に出席出来なかった方にもお読みいただき、日本民教連共通の財産として残したいと思えます。発表されたレポートを、そのまま原稿として使用してよい方は、それを認めていただくこともお願いします。原稿の締め切りは3月号掲載に間に合う2012年1月31日としますが、レポートをそのまま原稿としていただける方は12月4日にいただきたいと思えます。皆様のご協力をお願いします。

2011 11 15

日本民教連編集担当世話人

戸倉信一

池上正道

白鳥晃司

顧問

中原正木

第25回日本民教連交流研究集会
各分科会レポート提出の皆様へ

平民研連ニュース

平和と民主主義のための研究団体連絡会議

No. 40

2011年11月5日発行
〒113-0034
文京区湯島1-9-15 茶州ビル9F
日本科学者会議 気付
TEL 03-3812-1472

アピール

普天間基地の無条件撤去を求め、「武器輸出三原則」見直しに反対する

民主党と野田内閣は、この間、日本国憲法9条の原理に照らして看過しがたい政策を打ち出している。

野田首相は、9月21日、オバマ米大統領との首脳会談で、米軍普天間基地の「移設」について、「結果を必要としている時機に近づいている」と述べたオバマ大統領に対して、普天間基地を辺野古に移設するとして「日米合意」にのっとり「全力を尽くしていく」と答え、その後の記者会見では、沖縄へは「理解していただくよう全力で説明していく」と語った。

普天間基地をめぐる「国外、最低でも県外へ」との公約を掲げて2009年の総選挙に臨みながら、政権交代後1年経たずしてこれを投げ捨てた民主党政権は、いまや自民党が進めてきた日米安保絶対の姿勢を継承し、その実行に邁進しようとしている。これは、基地の被害に苦しむ沖縄県民の願い、「憲法9条守れ」という日本国民の声に背を向ける許しがたい態度である。

また、民主政策調査会の前原会長は、10月13日の記者会見で、武器の輸出を原則全面禁止する武器輸出三原則を見直し、戦闘機などの国際的な共同開発・共同生産に道を開くよう、野田佳彦首相に求める考えを示した。

これは、従来の自民党ですら踏み込めなかった日本経済の軍事化、日本の軍事大国化の道へと進むものとするものであり、断固として容認できない暴挙である。

私たち平和と民主主義のための研究団体連絡会議は、このような民主党と野田政権の姿勢を厳しく批判するとともに、日本政府に対して、いまこそ普天間基地の無条件撤去を掲げて、アメリカ政府に対する交渉に臨むこと、「武器輸出三原則」を堅持して憲法9条に基づく政策を推進することを、強く求めるものである。

2011年10月20日

平和と民主主義のための研究団体連絡会議幹事団体会議

資料 平民研連 第24回(2011年)代表者会議

日時:2011年7月10日(日) 13:30~16:30 場所:文京区民センター2A会議室
出席団体:久保医療文化研究所, 憲法理論研究会, 日本民間教育研究団体連絡会議, 地学団体研究会, 民主主義科学者協会法律部会, 日本科学者会議, 日本科学者会議東京支部

1. 2010年度活動報告

(1) シリーズシンポジウム「日本の教育:現状と課題を探る」の開催

東日本大震災と原発事故を経て, 新自由主義を克服した新たな時代の主体を形成する上で, 教育の課題を改めて解明することを趣旨として, 2011年6月4日, 東京・文京シビックセンターで, 標記シンポジウムを開催した。基調講演に「教育の公共性と教師の役割(佐賀 浩氏)」, また実践報告に「園工・美術をなぜ学ぶか(藪内 好氏)」を受けて, 参加者21名が活発に討論した。平民研連としてこの間, 新自由主義批判の一連のシンポジウムに取り組んできたこととも繋がり, 有意義な内容だった。(ニュース本号別掲)

(2) 学習会「若者の雇用, 暮らし, いのち」の開催

秋の学習会として「若者の雇用・暮らし・いのち一現状と打開の道筋」を2010年11月28日に東京・全労連会議室にて開催した。首都圏青年ユニオン書記長・河添 誠氏による「若年労働者雇用の現状と首都圏青年ユニオンの活動」, 代々木病院精神科医師・天笠 崇氏による「若者の過労死・過労自殺」の2題の講演をいただき, 討論では, 自己責任論を排し, 公的な職業訓練や就労支援の拡充を実現する運動の必要などが話し合われ, 参加者は少なかったが有意義な学習会となった。(ニュース前号掲載)

(3) 声明などの対外的表明

以下の2件を発表した。

1) 幹事団体会議声明「オバマ政権の未臨界核実験に抗議する」(2010年11月1日)

*駐米大使館から返書(2011年1月11日)があった。内容は未臨界核実験の正当化(既報)。

2) 幹事団体会議声明「東日本大震災の被災者救援・被災地復興と福島第一原発事故収束のため

に」(2011年4月18日)

(4) 平民研連の運営

2010年代表者会議では, 五十嵐仁氏(法政大学)を迎え, 「参議院選挙の結果から展望する日本の政治」と題して特別講演をいただき, 前年の政権交代および参議院選挙での民主党の後退などの情勢について解明し, 今後の課題を示していただいた。近年の運営に倣い, 各参加団体による活動報告をしていただき, 新自由主義・構造改革路線の矛盾の深化を克服するための活動を交流した。

「平民研連ニュース」は, 前期までの数期間続いていた発行の遅滞を解消し, No.38(特別講演を含む代表者会議の詳細, 未臨界核実験への抗議声明, 参加各団体の情報など), および No.39(東日本大震災での声明, 11月の学習会(前項(2)), 前記抗議声明への米国の返書など)を, それぞれ8p建てで発行した。

2. 2011年度活動方針

自公政権から民主党連立政権へと政権が交代して2年に満たないこの春3月11日に起きた東日本大震災と福島第一原発の過酷事故は, その後の政治, 経済, 社会を著しく変化させている。大きな困難の克服にむけ, 被災地の生活と生産の復旧・復興, 国民生活(教育・福祉・雇用)と経済・財政の国民本位の再建, 米軍再編と普天間基地返還問題などをめぐる課題と論点が新たに鮮明になっている状況の下で, 平和と民主主義のための研究・運動団体が共通のテーマで集い, 交流する場としての平民研連の役割は, いよいよ重要であることを確認し, 参加団体の要求と実情を踏まえ, 次の諸課題にとりくむ。

(1) この間のシンポジウム活動をさらに発展させ, やや長いスパンではシリーズ「日本の教育:現状と課題を探る」を軸としつつ, とくに, 3.11以後

のあらたな展望を見据えて;

- ・原発依存から再生可能エネルギーへの政策転換を
- ・憲法九条を護り、活かす—被災者・被災地本位の震災復旧・復興を、自衛隊を災害救援組織へ
- ・日米安保体制から脱却し、日本・アジアの平和構築へ
- ・選挙制度改悪に反対し、比例代表による議会制民主主義の確立
- ・暮らし、雇用と医療、年金、福祉—新自由主義構造改革の克服
- ・財政再建・税制問題

などの、時宜に適した個別テーマでの学習会等の企画を追究する。

- (2) 幹事団体会議の機能および参加団体との連絡・連携など、運営の改善強化を図る。
- (3) 参加団体の研究と運動に資する連絡・交流紙として、「平民研連ニュース」を2回発行する。
- (4) 以上の課題を、参加団体のあらたな拡大を図りつつ、積極的に追究する。

3. 2011年度予算について

過年度未収金の回収、経費の節減、新規参加団体の獲得などにより、収支の改善を図る。

4. 次期の役員等運営について

活動と運営の抜本的な改善を期しつつも、着実な活動を積み上げるべく、昨年度の体制をふまえて、次期の代表委員、幹事団体、事務局等の体制を、以下のように確認した。

代表委員

- 北村 実 (日本科学者会議)
- 中原正木 (日本民間教育研究団体連絡会)
- 横山壽一 (国民医療研究所)
- 白鳥晃司 (歴史教育者協議会)
- 未 定 (地学団体研究会・準備中)

幹事団体(5団体)

日本科学者会議、日本民間教育研究団体連絡会、民主主義科学者協会法律部会、地学団体研究会、歴史学研究会

事務局

- 事務局長 松井安俊 (日本科学者会議)
- 事務局次長 空席とする
- 事務局総務 阿部一雅 (日本科学者会議)

会計監査

- 丸浜 昭 (歴史教育者協議会)

以上

シリーズシンポジウム(1) 日本の教育—現状と課題を探る—

2011年6月4日(土) 文京シビックセンター

基調講演 教育の公共性と教師の役割

—教師がその責務を担う条件とは何か—

法政大学教授 佐貫 浩氏

実践報告 なぜ図工・美術を学ぶのか

新しい絵の会 藪内 好氏

基調講演で佐貫氏は、この間の新自由主義「改革」によって深刻化した教育における貧困・格差の構造として、①非正規雇用の拡大、ワーキングプアという底辺階層の増加(これに加えて、大震災は失業や貧困、生活危機を拡大)、②福祉政策の後退によりセイフティーネットが壊れ、つながりの喪失と「自己責任」化が進んだ結果、貧困率が増大し、それが子どもの成長、学力の格差と連動していること、③学校の競争が、生存権剥奪状況にすら陥る可能

性の高い不安定、非正規雇用状況に、成績下位者を配分する生き残り競争の仕組みとして機能していること、を前提として指摘しました。

その上で、佐貫氏は、新自由主義教育改革の手法は①新教育基本法の制定、国家による教育目標の設定、②新学習指導要領による教育課程の策定、③学力テスト(体制)、④教職員への成果主義管理と教職員の職階制による上からの統制、管理システム、⑤学校選択制、学校評価システム、

⑥ 学校制度体系の格差化(高校の階層的差別化、中高一貫校、小中一貫校の設置等、⑦「教育振興基本計画」+「地域主権」化、などから成り、これらのもとで公費の削減と統制的な目標管理や格差的支出がなされた結果、“教育改革とは教師を競争管理することで達成される”という改革論を生みだし、教育システムにおける格差再生産構造が成立していると指摘し、くわえて、日本の学校教育に組み込まれた4つの性格が、学校教育の競争的過程が格差・貧困を教育の中で拡大する仕組みを強めていると次の4点を挙げました。

① 幼児教育への公的保障割合が少なく、経済的貧困が幼児段階の教育格差に大きく反映。② 義務教育段階および高校教育段階の競争は、「家庭教育力」によってバックアップされなければ勝ち抜けない(塾や予備校システムなどによる公教育の補完)ため、経済的条件によって大きく格差化。③ 高校教育では私学が3割を占め、競争の中でランク化され、成績によって高額授業料等を支払わなければならない低学力階層生徒が増える一方、世界一の高額といわれる授業料が払えず、中途退学や、高校進学できない事態も広がって、経済的格差が教育の機会を大きく差別化。④ 平等な教育機会を保障する制度として構想された「6・3・3制」は、2000年代に入って学校教育体系が実質的に格差的な複線体系へと組み替えられつつあり、一部の私立中学・高校進学競争エリートコース化、中高一貫校の設置など、制度的格差化が進行し、それらコースへ公教育費を格差化的配分する仕組みが拡大。



報告する佐貫氏

ついで、佐貫氏は、2000年代に入って東京都で進行する教師への統制と学校教育の構造的変化に言及し、教職員の学校運営への民主主義的手続きによる参加と教師の教育実践の自由をある程度許容する従来システムの停止と新たな強力な「目

標」管理の仕組みを学校と教育行政に組み入れることが、新自由主義的教育改変と石原型強権的保守政治の貫徹にとって至上命題となり、「国旗・国歌」の強制を梃子に、教員の職務上の「服務規律」と学習指導要領に適合した教育内容実施の責務による統制の法的枠組みが強固に整備された、と指摘。さらに、上からの指示が効果的に下へと権威的に伝達されるシステムとして校長、副校長、主幹、(新)主任という職階制度がまたたく間に形成され、学校方針は、企画会議など(校長、副校長、主幹、各主任が参加)で決定され、職員会議による教育方針等の議論は都教育委員会の指示によって禁止されるまでに至っているとしました。人事考課とその給与査定への反映、目標管理(PDCA サイクル)など、民間の経営手法を導入した「合理的」かつ「効率的」にも見えるシステムの下で、子どもや社会が直面している教育の本当の課題に対する対応能力が抑圧され、教育労働から子どもを生きさせるといふ真の教育的手応えが奪われ、そして「学力」という「価値」によって正統化された目標管理と統制が、教育の危機、学校の危機を招き、このような事態が教師の仕事をも、かつてない困難とやがいの喪失へと追い込み、多くのストレスを生み出し、精神疾患をはじめとする教師の健康破壊を引き起こし、ひいては子どもの意欲と希望を剥奪している実態をよく憂慮しました。

このような動きを、佐貫氏は「教育における公共性の転換」として、その構図を図示しつつ、とくに、地域主権における教育改革の問題点として、① ナショナルミニマム削減の中での教育・保育等の貧困の進行、② 新自由主義の市場的公共性と首長権限の教育への干渉的拡大とが合体した統制的性格の強いポピュリズム的な「公共性」論による地方政治権力(党派、首長等)による無制限の教育介入<国旗・国歌問題と学力問題>③ 生存権剥奪を学力の自己責任とする学力競争の展開、などを挙げ、これに対して、教育の自由に基ついた地域からの教育改革の課題として、教基法の禁じる「不当な支配」とは何かを、地方自治体レベルにおける教育行

政過程において再定義し、地方教育行政における教育の自由論(教育と権力との関係性をめぐる論理)をいかなる形で展開するか、さらに教育内容への強い住民や親の思い―学力問題など―をいかに教育の自由の下で学校教育内容への合意へと組織していくのか、住民と親に密着した自治体における教育内容の組織過程論を地方教育行政という舞台においてどう理論化、権利体系化するのかなど、を提起しました。

これらの課題に対応する教師の位置と資務について、佐賀氏は、教師の安定した雇用と身分保障、困難に対する新しい認識と創造的な専門的技術の開発へ一人ひとりの教師をその担い手とすべく、教師の専門性を高め、教育研究の自由、実質労働時間の縮小、自由な研修時間・期間の保障を提供する必要を呼訴えました。

また、教育の条件整備での国際的立ち後れは明白であり、その向上なしに教育改革は進展しないと、①高校授業料の無償化/幼児教育の公共化/高等教育の漸進的無償化②教育における「弱者」「困難者」へのバックアップ体制を求めました。

さらに、豊かな学校の教育力、人間支援力を地域の社会的資本(公的財産)とする構えが必要であり、そのために、①地域・親の個人的な競争の手段として学校をとらえる目線を組み換える学校観の転換、②親・住民の願いを実現する豊かな教育力を制度として確保し、とくに学校に優れた教育専門家、福祉的援助者としての教職員が不可欠であることから、「社会的資本」、「地域の公的財産」としての学校の姿を示すことが求められる、としました。

最後に、佐賀氏は、競争に囚われ、閉塞している教育の現状を打破して、未来世代を育てるという資務に立ち返るべきとしつつ、とくに東日本大震災と原発事故がもたらした社会状況を乗り越える新たな主体形成には、教育の公共性の再構築が必要であることを訴えました。その上で、教師たちは各自の専門性とそれに不可欠な教育における原理的な自由を獲得しなければならないこと、さらにその土台としての教育条件の拡充、整備、学校という教師集団

の「教育力」の獲得と、親や社会のもつ学校観の転換にむけ、地域住民や労働運動ともいっそう連携して努力すべきである、と基調講演を結びました。

実践報告で齋内氏は、ユネスコ子供の権利条約委員会日本政府に対する勧告で「過度の競争的な教育が子供の健全な成長・発達を歪めている」と指摘した教育の現状が、新学習指導要領のもとでさらに深刻化しており、人が人としての能力を全面的に花開かせることを保障する営みとしての学校教育の意義にかかわって、改悪された教育基本法でさえ標榜せざるを得ない、「人格の形成としての教育」、また今日の意味では「人権と生活権のセーフティネットとしての教育」の再建がいま問われているという認識を、まず示しました。そして、そうであるからこそ、点数にとらわれない自己表現の学び、個の多様性を保障する学びとしての図工・美術学習の必要性、とくに、図工・美術は、特定の才能や力量がある子供だけのためにあるのではなく、すべての子どもの潜在的な能力と感性を引き出し、伸ばす可能性があり、それゆえに普通教育として学校で学ぶべき教科である点を、強調しました。



報告する齋内氏

齋内氏は、子どもたちの作品を例示しつつ、それらが表現しているいきいきとした感性や創造性を受け止め、子供との共感を通じた同氏や「新しい絵の会」の豊富な実践活動を紹介しました。

参加の研究者、教育者、市民などから身近な事例や最近の教育問題への感想や意見がだされ、それらをめぐっての討論を通じて、今回の二つの講演が互いに通底するのを感じました。(文責・松井)

活動交流のページ

各団体の公開 HP から編集しました(2011. 10. 30 現在). この欄への情報を募っています.

【歴史科学協議会】第 45 回大会

- ・日時:2011 年 11 月 26 日(土)~27 日(日)
- ・会場:立教大学池袋キャンパス 14 号館 D301 教室
- ・全体テーマ 世界史認識と東アジアⅡ

1 日目 移行期における東アジア認識

上川通夫:十二世紀日本仏教の歴史的位
堀 新 :織豊期王権の成立と東アジア

2 日目 東アジアにおける支配・統合と地域社会

山田 賢:生成する地域・地域意識
—清末期中国の地方社会
廣川和花:疾病・医学・医療の歴史と地域社会
—近代日本のハンセン病問題を中心に
三品英彦:中国に於る支配の正当性論理と社会

【民主教育研究所】第 20 回全国教育研究交流集会

3.11 巨大複合災害の中から

教育と地域の再生と希望を!

- ・日程:2011 年 12 月 3 日(土)~4 日(日)
- ・場所:全国教育文化会館(東京エデュカス)
- ・参加費:2,000 円(1 日のみ 1,000 円)

第 1 日 映画と全体会

ドキュメンタリー映画「ミツバチの羽音と地球の回転」
基調提案 木村浩則(集会委員長・文京学院大)
フォーラム 巨大複合災害から地域と教育の未来
を考える

報 告:清水修二氏(福島大学)

原発になお地域の未来を託せるか

梅原利夫氏(和光大学・民研運営委員)

巨大複合災害と教育の課題

ほか2題<早尾貴紀氏, 賀屋義郎氏>

全体討論 司会 三上昭彦氏(民研副代表)

第 2 日 分科会

- A 子供の心のケアと発達支援
- B 3.11 以後の教育実践と教育課程
- C 地域と学校をどう再生するか
- D 巨大複合震災と日本の社会・教育
(A,B,C 会場内, D 法政大学富士見坂校舎3F)

・問い合わせ 電話 03-3261-1931

メール office@minken-jp.org

【文学教育研究会】2011 年秋季集会

《ゼミナール》井上ひさし「ナイン」の印象の追跡

- ・日時:2011 年 11 月 13 日(日) 13:00~18:00
- ・会場:北沢タウンホール 3F ミーティングルーム
小田急線/井の頭線 下北沢駅 南口徒歩4分
- ・テキスト 井上ひさし「ナイン」

(講談社文庫 井上ひさし『ナイン』所収)

- ・参加費 一般 2,000 円 学生 1,000 円
- ・申込み締切日 11 月 5 日(月)
- 用紙(兼振込用紙)は事務局にご請求を。
- ・問合せ&申込み先

【民主主義科学者協会法律部会】<関連情報> 憲法シンポジウム

原発と憲法—ドイツの脱原発から学ぶ—

日時:2011 年 11 月 28 日(月)18:00~21:00

場所:明治大学リバティホール

講演 ドイツの脱原発に果たした憲法の役割

ゲルト・ヴィンター氏(ブレーメン大学教授・

同大学ヨーロッパ環境法研究所所長)

パネルディスカッション

エネルギー政策の未来と憲法の役割

パネリスト ・ゲルト・ヴィンター氏

・広渡清吾氏(専修大学教授・日本学
術会議前会長)

・海渡雄一氏(弁護士・浜岡原発訴訟
弁護団)

主催:第二東京弁護士会/共催:日本弁護士連合

会・東京弁護士会・第一東京弁護士会

/協賛:明治大学

参加無料:事前申し込み不要/問合せ先:第二東
京弁護士会 人権課 TEL03-3581-2257

【日本民間教育研究団体連絡会】25 回交流研究集 会「すべての子どもに楽しい学びを一学びを生きる 力に」

- ・日時:2011 年 12 月 4 日(日)10:00~16:15
 - ・場所:和光小学校(小田急線経堂駅 徒歩 12 分)
 - ・参加費:1,000 円(父母・学生 500 円)
- 全体会

講演:いま,子育て・教育の基本を考える

堀尾輝久氏(東大名誉教授)

分科会(8)

文学の読みにおける話し合い/一人ひとりが輝く
芸術教育/科学教育実践講座/歴史の中でとらえ
る今日的意義/学びを暮らしに活かす/生きる力
を育む/仲間と共に育つ/地域と学校をつなぐ

【歴史教育者協議会】第 16 回歴史学歴史教育研究 会

日時:2011 年 11 月 26 日(土)14:00~17:00
会場:明治大学リバティタワー 1007 教室

授業報告:藤木正史氏「内乱と飢饉に注目した中世史(15Cから17C初)の授業」
 講演:黒田基樹氏「中近世移行期研究の到達点と教科書記述」
 資料代 500 円(事前申込不要)
 連絡先:東京歴教協事務局(富永)

【新日本医師協会】第 64 回総会・全国研究集会
 2011 年 11 月 26 日(土)全労連会館(公開講演会)
 27 日(日)アットビジネスセンター池袋駅前別館(午前公開フォーラム)
 講演:内部被爆と子どもの健康への影響
 松井英介氏(岐阜環境医学研究所所長)
 公開フォーラム:大震災と放射能汚染から国民の命と暮らしを守る

【日本科学者会議東京支部】第 16 回東京科学シンポジウム「理性と希望の平和な時代を拓く—科学の成果を正しく生かし、3.11 をくり返さない」
 日時:2011年12月3日(土)~4日(日)
 場所:立教大学(池袋キャンパス)
 おもな分科会
 ・脱原発と温暖化抑止を両立させる電力・エネルギーの供給・消費のあり方
 ・東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興と財源問題
 ・3.11 以降の首都圏防災の課題
 ・科学・技術サロン—日本の科学・技術のロマンを語る
 ・科学・技術の現状批判—日本の科学・技術の健

全な発展のための課題
 ・IT技術と教育・労働・社会生活
 ・科学的リテラシー・理科教育
 ・「民主主義と教育」を考える—「つくる会」系教科書・「君が代」最高裁判決を中心に
 ・政府の女性研究者支援事業で何が変ったか
 ・労働者の権利擁護の闘いと国民生活の安全・安心
 ・高齢期を豊かに生きるために—貧困・孤立・疾病への挑戦
 市民参加企画
 ・日中有効と歴史認識
 ・日本・キューバ友好の展示 ほか

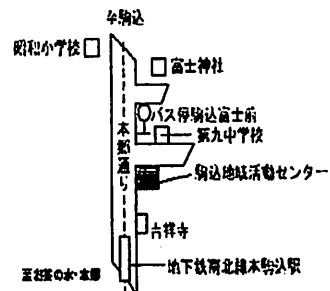
【国民医療研究所】第 20 回 国民の医療シンポジウム「イレッサ薬害訴訟における国・企業・関係学会の責任」
 日時:2011 年 11 月 23 日 10:00~16:00
 場所:平和と労働センター・全労連会館ホール
 イレッサ薬害被害者の訴え
 イレッサ薬害訴訟の経過と問題点
 渡邊知行(成蹊大学)
 イレッサ薬害における被告国・企業の責任
 別府宏暉(医師)
 鼎談 イレッサ訴訟における国の「声明文案提供問題」をめぐる
 参加費 1,000 円(学生、一般の方は無料)
 ・問い合わせ先 国民医療研究所
 〒110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5
 (TEL 03-3876-6102 FAX 03-3876-6103)

平民研連 シリーズシンポジウム
「日本の教育—現状と課題を探る」 第 2 回

・日時 2011 年 12 月 11 日(日)
 13:30 ~ 16:30 (13:00 開場)
 ・会場 文京区駒込地域活動センター
 <地下鉄南北線本駒込駅 2 番出口より徒歩 5 分>
 ・参加費 500 円(資料代)

・基調講演
地域主権・政治主導は教育をどこに導くか
 中田康彦氏(一橋大学教授・教育社会学)

・実践報告
 杉並区の教科書採択問題 小関啓子氏(杉並の教育を考えるみんなの会)
 都立七生養護学校裁判 日暮かをる氏(原告団長)



声明・アピールの紹介

育鵬社版・自由社版教科書は子どもたちに渡せない

本年は中学校教科書の採択がおこなわれます。かつての「新しい歴史教科書をつくる会」(以下「つくる会」)の流れをくむ運動は、この採択の機会を最重要視しており、育鵬社版・自由社版の二種のうち、いずれかの教科書が採択されることを目標に、日本会議をはじめとする諸団体は全国的に活動を展開しています。両社版とも既に市販本が売り出されており、この運動の成果を公衆にアピールしている一方で、これら教科書を編集した人たち自身が、他社から発行される教科書を「自虐史観」や「東京裁判史観」にもとづくものであると指弾して、繰り返し誹謗や攻撃をおこなっています。

私たちは、育鵬社版と自由社版の教科書の、いずれもが子どもたちに渡されないように、これら教科書の採択に反対するものです。

「つくる会」の手による「新しい歴史教科書」(2001年以降、扶桑社版)は、全般的に基本的な誤りや不正確な部分が多くあり、歴史研究の成果を踏まえられない記述に満ちた粗悪なもので、社会的にもたいへん問題になったのは、記憶に新しいところです。非常に多くの間違いや不適切な記述が訂正されないままに、「つくる会」教科書が教育現場に導入されてしまい、このような欠陥教科書を使わされた中学生や教員等が甚大な被害を受けたことは、職能としての歴史研究を重視する諸団体にとっても、痛恨のきわみであったと言わざるを得ません。歴史研究と歴史教育とのあいだで、たいへん大きな問題を抱えこむことになってしまいました。

育鵬社版・自由社版の教科書は、実質的にこの扶桑社版の後継にあたります。2006年に、「つくる会」は内部抗争を起こして二派に分裂しました。版元の扶桑社が「つくる会」と絶縁したため、2010年度からは、版元を自由社に移して「つくる会」教科書(自由社版歴史教科書)が刊行されています。一方、分裂したグループは「日本教育再生機構」や「教科書改善の会」を結成し、こちらの方は、扶桑社の子会社として設立された育鵬社から、教科書を発行しています。運動の分裂は、結局類似した内容をもつ二種類の教科書の発行をもたらすことになりました。

扶桑社版と同様に、育鵬社版・自由社版の双方に、重大な問題点があるのを見逃すことはできません。両社版とも本年の検定に合格しましたが、付けられた検定意見の数がきわだって多いのが注目されます。育鵬社版が150件に自由社版が237件と、歴史教科書全体での平均件数116をいずれも上回っています。さらに両社とも、誤記などの理由で多数の訂正申請を文部科学省におこなっており、さらにこの訂正以後もなお史実誤認や間違いが多く残ってしまうという有りさまです。そもそも歴史研究の成果を教科書叙述に反映する姿勢があるのかさえ、疑問です。

(スペースの関係で中略:具体事例列举の部分です)

10年前に、扶桑社版教科書が登場したときに出された、「緊急アピール」では、次のように述べられていました。「私たちは、今日の学校教育における歴史の叙述は、諸国民、諸民族の共生をめざすものであるべきで、自国中心的な世界像を描くことや、他国を誹謗することは許されないと考えます。『新しい歴史教科書』が教育の場にもちこまれることによって、共生の未来を築くために必要な、生徒の歴史認識や国際認識の形成が阻害されることを憂慮するものです」。今なお、あらためてこう言わなければなりません。育鵬社版と自由社版の教科書を教育の場にもちこんでほらない、と、よって、私たちは、これらの教科書が採択されることに強く反対するものです。

2011年7月

青山学院大学史学科教員有志／大阪歴史科学協議会／教科書・市民フォーラム／九州歴史科学研究会／京都民科歴史部会／子どもと教科書全国ネット21／ジェンダー史学会／西洋近現代史研究会／専修大学歴史学会／総合女性史研究会／中国現代史研究会／地方史研究協議会／地理教育研究会／東京歴史学研究会／特定非営利活動法人歴史文化交流フォーラム世界史研究所／名古屋歴史科学研究会／日本史研究会／日本の戦争責任資料センター／北海道歴史教育者協議会／宮城歴史科学研究会／歴史科学協議会／歴史学研究会／歴史教育者協議会

平民研連 2011 シリーズシンポジウム
日本の教育；現状と課題をさぐる（2）

地域主権・政治主導は教育をどこに導くか

目標管理・市場化・競争といったシステムが教育政策の流れを形づくる一方で、地方公共団体レベルで「政治」が比重を占める事例が現れてきている。良くも悪くも（民意）を問うかたちで政治的多数をどう形成するかが問われるようになってきているのである。現時点では、住民の要求が合意にまで結晶化されているとは必ずしも言えず、ポピュリズムの色合いが強い。それぞれの地域を舞台にして、教育条理を通した（民意）をどう形成するかが、教育政策の今後のカギとなる。（中田、『教育』2011年10月号から）



基調講演 中田 康彦氏（一橋大学／教育社会学）
現場報告

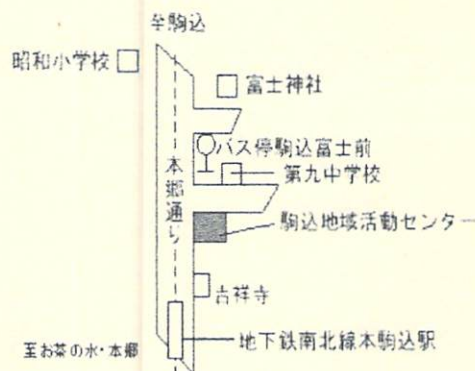
杉並区の教科書採択問題 小関 啓子氏（杉並の教育を考えるみんなの会）
都立七生養護学校裁判 日暮 かをる氏（原告団長）

2011年12月11日（日）
午後1時30分～4時30分
文京区駒込地域活動センター

文京区本駒込 3-22-4

地下鉄南北線本駒込駅 2番出口徒歩5分

参加費（資料代）500円、事前申込み不要



平和と民主主義のための研究団体連絡会議（平民研連）

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/kazumasa/heimin.html>

連絡先：東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル9階 日本科学者会議会付 TEL: 03-3812-1472

参加 25 団体（●幹事団体）：学校体育研究同志会、憲法理論研究会、新日本医師協会、同東京支部、全国養護教諭サークル協議会、大学図書館問題研究会、●地学団体研究会、東京唯物論研究会、東京歴史科学研究会、●日本科学者会議、同東京支部、日本文学教育連盟、●日本民間教育研究団体連絡会、文学教育研究者集団、文化財保存全国協議会、●民主主義科学者協会法律部会、唯物論研究協会、●歴史学研究会、歴史教育者協議会、歴史科学協議会、国民医療研究所、新薬学研究者技術者集団、久保医療文化研究所、民主教育研究所、全国老人福祉問題研究会。（オブザーバ：公害・地球環境問題懇談会）

全国朝鮮高級学校校長会談話

会長 慎吉雄

2011年11月8日

不当な理由で一時凍結された、朝鮮学校生徒への高校無償化制度適用の審査手続きが再開されて2ヶ月が過ぎたにもかかわらず、いまだに審査が終了せず適用の決定がなされていないことを誠に遺憾に思っています。

そもそも「高校無償化」制度は、「すべての者に教育の機会が与えられるものとする」国際社会権規約の理念に基づき「すべての意志ある高校生などが安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、家庭の教育費負担を軽減する」との趣旨で実施されたにもかかわらず、外交上の理由や政治的な思惑で、実施から1年半が過ぎた今でも朝鮮高級学校に通う生徒たちだけが除外されている深刻な民族差別が続いていることは、あまりにも理不尽です。

また、朝鮮学校生徒への高校無償化適用に一貫して反対しながら意図的に偏向報道をくり返してきた「産経新聞」が、審査手続きが再開されてからは「文科省提出の教科書は『ダミー版』」だとか、「朝鮮学校が反日に誘導している」とか、「朝鮮学園の理事会が有名無実化している」などと事実を歪曲し記事をねつ造するまでに至っていることに憤りを禁じえません。

産経が何故、歪曲やねつ造などジャーナリズムとして恥ずべき卑劣な手段まで使って、過去の植民地支配の犠牲者であり、日本国民と同じく納税義務を果している在日朝鮮人とその子どもたちまでも敵視し民族差別を助長し続けるのか、私たちには到底理解できません。

ただ、産経の朝鮮関連報道の偏向ぶりは多く衆人の知るところであり、朝鮮学校に関するこれまでの歪曲・ねつ造報道を鵜のみにするのはごく一部の人々であることも承知しています。私たちは日本の良識を信じています。

これまで日本政府は、朝鮮学校生徒への高校無償化制度適用についての審査過程で「外交上の配慮などにより判断すべきものではなく、教育上の観点から客観的に判断すべき」との統一見解を示しており、文部科学省は審査基準について「高等学校に類する教育課程を有するかという教育水準が基本であって、具体的教育内容は基準としない」としています。

朝鮮高級学校が、文部科学省が示した審査基準を十分に満たしていることは明らかです。

私たちは、文部科学省が産経の歪曲・ねつ造報道などに惑わされることなく、高校無償化制度の趣旨や政府の統一見解、そして自ら示した基準にのっとり審査を公正かつすみやかにを行い、朝鮮高級学校生徒への無償化を一日もはやく実施することをあらためて強く求めます。

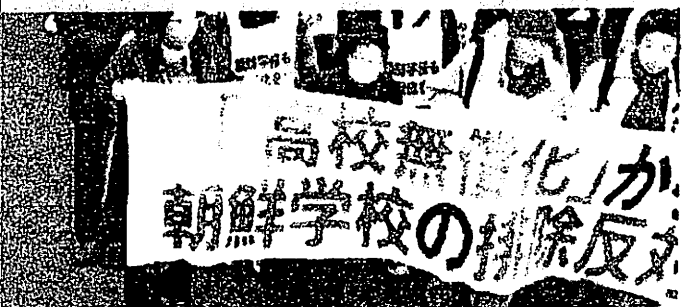
最後に、今まで、朝鮮高級学校生徒への無償化適用を求める私たちに惜しみない支援と協力を寄せてくださっている各界各層の多くの日本の方々から感謝し、今後とも朝鮮高級学校生徒への無償化実現まで、引き続きご支援、ご協力くださることを願っています。



もう 待てない



「高校 無償化」



朝鮮学校に教育保障を！ 12・3 全国集会

【登壇予定】 韓国「モンダンヨンピル」 朝鮮学校弁護団 など

※モンダンヨンピル（ちびた鉛筆）は、二〇一一年に、映画監督のキム・ミョンジュンさんなどの呼びかけで作られた韓国の団体。毎月チャリティコンサートをもよおすなどして、日本の被災地の朝鮮学校の支援もおこなっている。団体名には、鉛筆を削って削って、これ以上は短くなれない時まで節約して使う心で助けようという意味がこめられている。

適用「保留」のまま一年半以上が過ぎた、朝鮮学校の「高校無償化」問題。ことし8月29日に菅前首相はようやく「手続き再開」を指示しましたが、その後も一部の右派議員、メディア、市民団体は、この期に及んでなお適用反対を扇動しています。2ヶ月が過ぎても審査結果が出る気配がないのは、残念ながらおそらく、文科省が風当たりを避けて慎重になっているからということもあるのでしょう。いまこそ、朝鮮学校への即時の無償化適用をもとめる声をふたたび高める必要があります。《朝鮮学校に教育保障を！ 12.3全国集会 もう待てない「高校無償化」》に結集しましょう！また、文科省および野田首相に早期適用を要請しましょう！

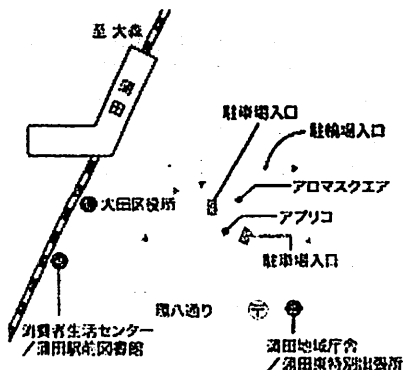
要請先

文科省 FAX: 03-6734-3589 (事務次官宛) WEB: <https://www.inquiry.mext.go.jp/inquiry38>
首相官邸 FAX: 03-3581-3883 WEB: <http://www.kantei.go.jp/jp/iken.html>

2011年12月3日（土）
午後6時15分開場 6時45分開会
大田区民会館アプリコ・大ホール
（Jr蒲田駅東口から徒歩5分）

資料代 500円（高校生以下は無料）
主催 「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する
連絡会

TEL: 080-3930-4971 MAIL: watasitati2004@yahoo.co.jp



守れ子どものいのちと人権!

見つけよう
歩みだそう

3・11後の教育と憲法

教育子育て九条の会 第4回全国交流集会

2011年 **12月3日** (土) 13:30~17:00 (13:00開場)

明治大学 (駿河台キャンパス・リバティタワー3階 1032教室)

オープニング

「フクシマ・ナガサキ・オキナワを学ぶ」
(東京高校生平和ゼミナール連絡会)

シンポジウム

暉峻淑子さん (経済学者)

原発が問う社会の転換とは、どんな社会か

齋藤貴男さん (ジャーナリスト)

大震災の陰でねらわれる民主主義の抑圧と改憲

コーディネーター

田中孝彦さん (教育学者)

子どもたちを支える学校と教育、地域の復興を

リレートーク

- ・大震災・原発事故…被災地の子どもたちは
- ・いま 教科書は、「日の丸・君が代」は
- ・教育の場に強まる競争と管理、権力の介入
- ・子ども子育て新システムって?
- ・ひろがる子どもの貧困…幸福追求の権利と憲法
- ・子どものしあわせと平和をめざし、共同の輪を など

参加費無料、カンパをお願いいたします (裏面参照)



JR 中央・総武線、東京メトロ丸の内線「お茶の水」徒歩3分
千代田線「新御茶ノ水」徒歩5分
三田線、新宿線、半蔵門線「神保町」下車 徒歩5分

[主催] 教育子育て九条の会、第4回全国交流集会 (東京) 実行委員会

[連絡先] 教育子育て九条の会

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-4 小山ビル6階 小笠原法律事務所内 TEL/FAX 03-3255-6860

第4回全国交流集会 in 東京 呼びかけ人 (五十音順)

赤石千衣子 (ふえみん婦人民主クラブ 所属)
 赤石二三子 (都立高校女性教職員九条の会 代表)
 安達三子男 (全国民主主義教育研究会 事務局長)
 新 千明 (新日本婦人の会東京都本部 会長)
 有馬 理恵 (舞台女優)
 石坂 啓 (漫画家)
 伊豆 明夫 (東京私立学校教職員組合連合 執行委員長)
 鶴浦 武久 (都立高校九条の会 事務局長)
 丘 修三 (児童文学作家)
 沖村 民雄 (高校生平和ゼミナール全国連絡センター)
 小畑 雅子 (子どもの権利・教育・文化全国センター 事務局長)
 勝野 正章 (東京大学)
 鎌倉 博 (和光幼稚園・小学校 校團長)
 上条 貞夫 (東京憲法会議 幹事長、弁護士)
 古賀 禧子 (三多摩高校問題連絡協議会 代表委員)
 児玉 洋介 (東京都教職員組合 執行委員長)
 小林五十鈴 (日本婦人有権者同盟 共同代表)
 斎藤 貴男 (ジャーナリスト)
 佐藤 広美 (教育学者)
 佐貫 浩 (法政大学)
 柴田 義松 (東京大学名誉教授)
 島田 修一 (九条の会東京連絡会 事務局長、弁護士)
 白瀬 美弘 (東京都障害児学校教職員組合 執行委員長)
 鈴木 淳 (東京の教育を考える校長・教頭経験者の会 事務局代表)
 高田 健 (許すな！憲法改悪・市民連絡会)

竹下 景子 (俳優)
 俵 義文 (子どもと教科書全国ネット21 事務局長)
 東本 久子 (「子どもはお国のためにあるんじゃない！」市民連絡会 共同代表)
 土岐 延子 (子どもと教育九条の会・品川 事務局)
 富田 浩康 (東京・教育の自由裁判をすすめる会)
 永井 好子 (男女平等をすすめる教育全国ネットワーク)
 西村 恵子 (学校に自由の風を！ネットワーク)
 橋本 左内 (国民学校一年生の会 世話人代表、教師)
 福田 雅章 (子どもの権利のための国連NGO・DCI日本 代表)
 服藤 早苗 (埼玉学園大学)
 藤井 則子 (婦人民主クラブ東京都支部協議会 代表)
 藤本 齊 (自由法曹団東京支部 支部長、弁護士)
 正木 健雄 (日本子どもを守る会 会長)
 松井吉之助 (元公立学校教諭、東京科学教育研究所)
 三浦久美子 (「つくる会」教科書採択を阻止する東京ネットワーク 事務局長)
 三上 昭彦 (明治大学)
 村田 智子 (東京教育連絡会 代表委員、弁護士)
 茂木 俊彦 (教育学者)
 築田 陽子 (大学講師)
 八巻 暁美 (東京母親大会連絡会 委員長)
 山科 三郎 (東京唯物論研究会 会員)
 山田 朗 (歴史教育者協議会 委員長)
 湯澤 直美 (立教大学)



暉峻淑子さん

埼玉大学名誉教授。元日本女子大学教授。ベルリン自由大学、ウーン大学の客員教授を歴任。

著書：『豊かさとは何か』『豊かさの条件』『豊かさへもうひとつの道』『3・11を生き延びる』など。

斎藤貴男さん



ジャーナリスト。格差社会や権力による統制などへの痛烈な批判で知られる。

著書：『機会不平等』『教育改革と新自由主義』『消費税のカラクリ』『民意のつくられかた』など。



田中孝彦さん

教育学者。日本臨床教育学会会長・同震災調査準備チーム。

著書：『子どもたちの声と教育改革』『子ども理解—臨床教育学の試み』『子ども理解と自己理解』など。



教育子育て九条の会 呼びかけ人

池田香代子 (翻訳家)
 池辺晋一郎 (作曲家)
 上原 公子 (前国立市長)
 尾山 宏 (弁護士)
 香山 リカ (精神科医)
 佐藤 学 (教育学者)
 田中 孝彦 (教育学者)
 暉峻 淑子 (経済学者)
 藤田 英典 (教育学者)
 堀尾 輝久 (教育学者)
 槇枝 元文 (元日教組委員長、故人)
 三上 満 (元全教委員長)
 山田 洋次 (映画監督)

本集会はみなさまのカンパ・賛同金で運営しています。
 賛同いただける方は、下記の口座に賛同金をお振込ください。

【郵便振替】 口座番号：00170-0-616245
 加入者名：教育子育て九条の会

ムダ、ムリ、無謀。やめさせよう！40%出力試験。 国へ廃炉の準備を迫ろう。

ひずみエネルギーが蓄積された若狭湾の巨大地震が心配されています。なかでも活断層の真上にあり、活断層に囲まれた「もんじゅ」は、地震に弱く、プルトニウム放出の危険すらあります。実質16年間も停止し、何の研究成果もあげられない研究開発段階の未成品に、即刻引導を渡すべきです。16年前の事故直前と同じ40%出力試験なんてとんでもない。これ以上の国費の無駄遣いを許さず、国と原子力機構に廃炉の準備を迫りましょう。

12/3(土) 2011もんじゅを廃炉へ！全国集会

●抗議集会と原子力機構申入れ …… 白木海岸 午前11時



JR敦賀駅前午前10時出発
貸切バス代往復1,500円

●もんじゅ廃炉を求める全国集会 …… 敦賀市プラザ万象 午後1時30分

講演



佐藤栄佐久さん(前福島県知事)

“フクシマ原発の真実”

プルサーマル凍結、欺瞞の原子力政策を衝く



海渡 雄一さん(弁護士・元もんじゅ訴訟弁護団)

“核燃料サイクルの終焉”

どれもが半端、もんじゅ・六ヶ所再処理・
プルサーマルの現状



小林 圭二さん(元京大原子炉実験所講師)

“再、再開はもっと危ない傷だらけの「もんじゅ」”

初歩的設計ミスの見直しを繰り返す旧動燃体質

●市巾行進 …… プラザ万象～敦賀駅前 午後3時30分

★12/1(木)滋賀県内自治体申入れ★12/2(金)福井県内自治体申入れ★午後4時30分 全国交流集会(敦賀商栄会館2F)

全国集会に賛同してください

郵便振替口座 00760-6-50628 原発反対福井県民会議 もんじゅを廃炉へ！全国集会賛同費
個人賛同費／一口1000円以上 団体賛同費／一口5000円以上

2011もんじゅを廃炉へ！全国集会実行委員会

呼びかけ団体■原子力発電に反対する福井県民会議 / 原水爆禁止日本国民会議 / 原子力資料情報室 / ストップ・ザ・もんじゅ / 反原発運動全国連絡会
連絡先■原子力発電に反対する福井県民会議 〒910-0859 福井市日の出3-9-3 TEL/FAX 0776-25-7784
福井県平和センター TEL 0776-21-5321 FAX 0776-27-5773

もんじゅを動かしてはいけない。

◎高速増殖炉もんじゅの超危険性は、軽水炉原発（国内54基）の比ではない。

燃料プルトニウムの猛毒性

1gで25才喫煙男性440万人をがん死に至らす人工の猛毒物質。毒性の半減期は24,000年で半永久、フクシマで大量放出されたセシウムとの比ではない。もんじゅの炉心に1.4.tも詰め込み、増殖する。

核兵器の材料でもあるため情報は極秘。国内の輸送情報も非公開。事故隠しや隠ぺい体質がまかり通る。

扱いが難しい冷却材ナトリウムの危険

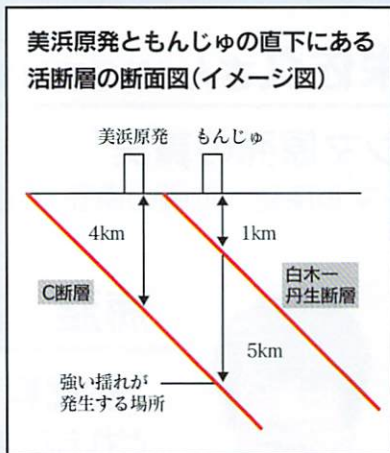
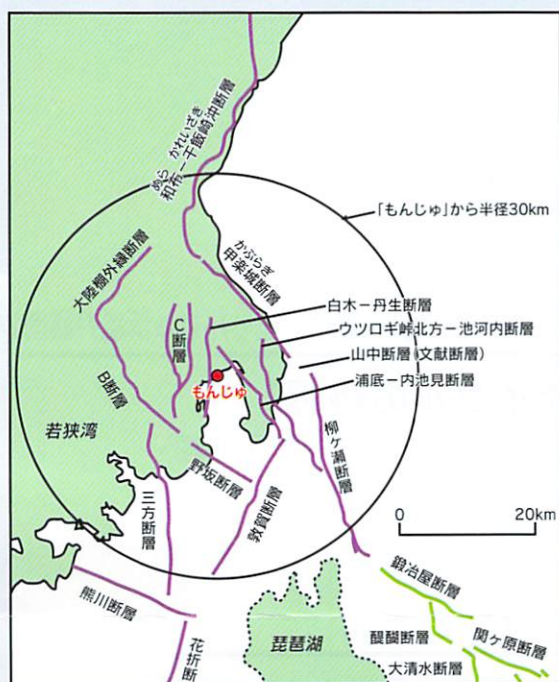
空気に触れると燃え、水に触れると爆発的に反応し、コンクリートをボロボロにする扱いが困難な物質。もんじゅでは1600tものナトリウムが配管を循環する。一部が漏れただけで1995年の重大なナトリウム火災事故が起きました。開発段階の高速増殖炉では、これまで世界中でナトリウム漏えい事故が頻発し、取扱いが困難な技術であるため、米、英、独、仏はすでに撤退しています。

あらゆる事故が核暴走につながり、炉心崩壊の危険

熱で燃料が曲がる、異物が混入して一部燃料棒が溶ける、泡が混入する、蒸気発生器伝熱管破損などの事故でも、核暴走につながる危険があります。「軽水炉では起こらない」とされる核暴走が始まると、加速し核爆発が連鎖的に起こる炉心崩壊事故は、プルトニウムの原子炉外放出で、日本列島の半分が居住できない地域になる恐れも。

地震に弱い原発

500℃のナトリウムが循環している軽水炉より大きい配管は、厚みが軽水炉の70ミリに比べ11ミリで薄く、長く蛇行し、外部の衝撃(地震)を受けると破損しやすい構造です。



◎活断層の巣に囲まれ、真上に立地するもんじゅ

敦賀半島は文字通り活断層銀座。「もんじゅ」直下をM6.9の活断層が2本も走っています。敦賀原発、美浜原発にもサイト直下に活断層が。

若狭湾一帯は、ひずみエネルギーが蓄積された空白地域で、地震学者が「浜岡と若狭湾岸原発群の原発震災は首都、中京、京阪神を滅亡させる恐れがある」と警告。

◎設備だけではない、初歩的設計ミスの見過ごしを繰り返す原子力機構の組織の劣化

16年前に起きた火災は、ナトリウム検知器の初歩的設計ミスを見過ごしたのが原因でした。14年後の再開準備中に起きた大量のナトリウム漏えい検知器誤作動は、安全性総点検から漏れて点検しなかったのが原因でした。再開直後に起こした炉内中継装置の落下事故は、燃料交換つまみ具のねじのゆるみを見過ごした初歩的ミスでした。

「設計ミスの見過ごしは、どこに潜んでいるかわからない」(安全委事故調査報告書)うえ、再開早々、制御棒の操作を間違えるなど原子力機構の組織的劣化も大きな問題です。

◎停止中も1日5500万円、もんじゅに費やした1兆3300億円の税金のムダ

2009年度までに建設費と維持管理費、燃料費合わせて1兆3300億円が費やされ、何らの研究成果もあげていません。文部科学省は、来年度も215億円を予算要求しています。

高速増殖炉の実用化は、いつになっても実現できない幻であり、国費の無駄遣いです。深い傷を負った「もんじゅ」の廃炉こそが急務です。核燃料サイクル政策を初めから見直す時です。